

21 世紀の資本主義 2

Capitalism in 21st century 2

倉 田 稔

要旨：

最近のグローバル資本主義の前史を述べる。資本主義は戦争と結びついているから、それに続いて、21 世紀初頭の一連の戦争について述べる。

(キーワード：グローバル資本主義前史 (20 世紀), 21 世紀初頭の一連の戦争)

も く じ

はじめに

第四章 グローバル資本主義

1 20 世紀の資本主義

アメリカ資本主義 新帝国主義 多国籍企業 アメリカの対外政策 大戦後

2 グローバル資本主義

概説 IT

3 アメリカ

エンロン その他の企業 医療

第五章 21 世紀初頭の一連の戦争

はじめに

1 イラン革命

2 アフガニスタン

3 湾岸戦争

4 中近東と石油

5 9・11 事件。ニューヨーク同時多発事件

6 アフガニスタン戦争

7 イラク戦争

8 北朝鮮

9 反イランの試み

第六章 中国経済論, 補遺

はじめに

本稿は、前稿「21 世紀の資本主義」の続稿であり、一部は補いである。

20 世紀はアメリカの世紀であった。世界で北米アメリカ合衆国（以下、アメリカ）が、政治的、経済的、軍事的、文化的に、主導権を握っていた。さて、それでは 21 世紀はどうであろうか。またどうなるであろうか。その前半はまだアメリカの世紀であろう。だが後半はアメリカが力を握りつづけているかどうかは分からない。現在、中国、インド、ロシア、ブラジルが、経済発展をしてきて、大国となってきている。これら諸国がアメリカの代わりに主導権をにぎるだろうか。

だが経済発展は民主主義と結びつくものなので、民主主義の発展が伴わないと経済発展は本格的にはならないだろう。そういう意味では、これら大国はまだアメリカに代わって自分が世界の主役になることはできないだろう。

それにまた、どの国が覇権を握るかというのはよい問題の立て方ではない。1 つではなく、いくつかの国が世界経済をリードしてゆくかもしれない。

最近、アメリカの崩壊について頻繁に書かれ、論じられているが、文明史の点から論じないと、慌て者の議論になる。もちろんアメリカの地位は少しづつ低落している。だがアメリカは、少なくとも 18 世紀末から民主主義の歴史がある。表面的な議論をすれば、ロシアでは民主主義の歴史は短く、この 20 年でしかない。中国はまだ民主主義の歴史がない。これではアメリカに勝てないだろう。

アメリカは世界で最も良い国であるとされる。少なくとも最も強い国である。私はここでアメリカを非難するつもりはない。それほど単純のことではない。ただし、世の中では、良い物は悪くなり、悪い物は良くなるという運命がある。すべて何物も表の面と裏の面があるのである。だからそれらは描かざるをえない。現代のグローバル資本主義の主役はアメリカなので、これを論ずる必要がある。

だが今度はアメリカが自ら没落するきっかけを作った。それは 2008 年の世界金融恐慌で現れたのだった。アメリカは危機にある。それが、アメリカを衰退させる可能性となるだろう。

もしも中国やロシアがドル建てで決済をしないと決意すれば（もっともそう簡単には決意できないのだが）、アメリカはあっという間にその経済が停滞する。そしてアメリカ、EU、中国、ロシアという、多極的な世界になってしまう。

アメリカ社会では、カネがすべてである。カネ儲けのためには手段を選ばない。経営者や投資家は事実上インサイダー取引をする。これは法律違反である。だが法律すれすれで、あるいは法律違反をしても、株や証券を売り買い、儲ける。こういう詐欺瞞着の制度が長続きするだろうか。

西欧近代資本主義の起りは、プロテスタンティズムと関わった。大航海時代を始めたポルトガル・スペイン、オランダ・イギリスなどの国々のうち、オランダ・イギリスはプロテスタントの多い国であった。プロテスタントの人々は、自分の仕事を神から与えられた職業であると思い、勤勉に働いた（マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』あるいはウィリアム・ペティ『政治算術』）。彼らは意図的に儲けようとはしなかったとされる。そして真面目に働いたので、その経営は大きくなり、最後には資本家になった。そういうわけで、道徳と経済は、結びつかないようではあるが、しかし結びつくのである。

実際に、不徳の体制が長く続くわけがない。それは歴史が証明している。

長い目で見れば、人間の歴史は、少しでも合理的な体制へと進んで行くのである。例えば、奴隷制から農奴制へと社会は進んだ。これは、ある意味では道徳的とも言える。だがそれは同時に農奴制がより合理的で生産的だったからなのである。

アメリカを先頭として、グローバル資本主義が進んでいる。それに対して中国が女房役になっている。野球で言えば、アメリカがピッチャーだとすれば、中国はキャッチャーである。

アメリカは強引に金儲けを狙い、そのためには戦争をも辞さない。その一方、先進国では、グローバリズムによって新たな貧困が、例えばワーキング・プアが発生している。もちろん従来型の貧困も続いている。

グローバル資本主義の登場によって、金融的術策が進んだ。金融恐慌によって、金融だけでなく、実体経済も壊された。これでよいのだろうか。やはり間違っているのだ。だが、現実の経済システムは簡単には直せない。

現代では、真面目に働く人々が必ずしも豊かで幸福であるとは限らない。道徳を無視して、金を儲け、権力を振う人々があとを絶たない。富のためなら手段を選ばない人がいる。その中で、人類の従来からある不幸を重ねて、新しい困難が生み出されている。戦争と貧困、そして一層進んだ環境破壊である。

そう言っているうちにも、現実には、グローバル資本主義の猛威の中で、世界の人々は、そして日本も、それに対処しなければならない。世界でも、日本でも、普通に健全に生きる人々のための社会が作られるべきである。

かつてサン＝シモン（1760－1825）が述べたように、産業者の社会が望まれる（『産業者のカテキズム』）。産業者とは、経営者、銀行家、職人、労働者、教師などである。彼らによって生産的な国・社会をつくるべきだと、彼は提言するのである。ちなみに、この「産業者」には、勤勉な、という意味もある。サン＝シモンは、学説史上は空想社会主義者だとされるが、私は、それよりもむしろ、良き資本主義を望んだ人に見える。

アダム・スミス（1723－90）も、資本家、工場主（マニュファクチャラー）、労働者（実際

は職人) などの、働く人々の国を作れと、主張している (『諸国民の富』)。

私は、お金儲けを否定するつもりはないが、手段を選ばず、私利私欲にのみ走る悪い金儲けは否定するべきである。世界と、また日本の資本主義の中に、欲得ではなく、正義を、あるいは普通の健全な合理性を取り入れて見たらどうだろうか。それらについて考えてみたい。

世界経済の一つの大きな流れは、こうなっている。中国が改革開放路線を決め、門戸を開いたら、米、欧、日本、台湾、香港、韓国をはじめ、諸外国が中国に工場と事務所を設置した。膨大な資本が中国に流れ込んで、中国は「世界の工場」と言われるようになった。これは、中国の労賃と原材料が安いので、これら諸国が投資したのである。そのために 2008 年には、中国は貿易黒字が世界第一位となった。一方、中国に投資した諸国と株式会社は、巨大な利益をあげた。中国だけにではない、インドにも投資されている。

だが、これらの投資した諸国には産業の空洞化が起こり、失業者が増大し、今ではワーキング・プアといわれる人々が大量に発生している。

グローバル資本主義が拡がって、生産的労働者が当事国・先進国では減少している。それを増やさねばならない。だが恐慌によって、反対に、企業は減首している。こうして失業者が増える。

失業者は、統計上では、働きたいが職がない人 (公表失業者、非自発的失業) を指す。働きたくなく好ましい職がない人 (潜在失業者、自発的失業) は、統計上、失業者には入らない。そこで、さあしあたりここで言う前者、統計上の失業者をなくすことが恐慌回避として最良であると思える。

そのためには、失業者に職業訓練をし、その間、最低賃金を支給する必要がある。それは政府支出によっておこなうしかない。

失業者がそれによって職に就くことができるようになれば、社会的に有用に働くことになる。その上、彼らは、家計支出を増加させるので、社会に有効需要をもたらすであろう。そうすれば、恐慌から回復する方向が出てくる。失業者が職に就けない間でも、最低賃金を支給されていれば、それなりに有効需要は生まれるであろう。

河上肇はかつて『貧乏物語』で、消費財生産企業を増やすことが貧乏を解決する方策だと書いた。これは間違いである。というのは、消費財産業は、それなりの利潤を得られなければ増えないからである。強力がなくてできない。しかし政府支出によって、これは少しは改善できる。

2008 年に世界金融恐慌が起きた。

これを解決するには、一つはケインズの方法がある。ケインズは政府の財政支出の増大によって不況を克服する政策を考えた。これは、抽象的には正しいのである。問題は、何に向かって支出するかである。

恐慌を克服するためには、家計（支出）を増大することが先決である。とりわけ、前出のように、失業者の就業が大切である。人間それ自体としても、社会にとっても、経済にとっても、そうである。そうすれば、消費財生産も伸びて行くのである。その後生産財産業も伸びてゆくであろう。そのためには、政府・地方政府の財政支出が必要になる。これらのことは、中央政府よりも、地方自治体の方が取り組んでいるようである。

政府支出といっても、公共事業は考えものである。例えば、道路や大型建築物は、膨大な原材料（鉄やセメント）に資金が使われてしまい、人件費が少ない。家計支出を増やすには、人件費に投下した方がよいのである。家計支出は、例えば日本では、国内総支出の内、5～6割を占める。これを増やすことで、長期的には不況に打ち克つ力ができる。

資本主義社会であるかぎり、恐慌は必ず起きる。普通は過剰生産恐慌である。自由競争なのだから、各企業は生産をして他企業に負けないようにして利潤を得なければならない。しかしそれは社会全体では過剰生産に陥る。一方で、社会の総有効需要量は目に見えない。だからその額を突破してしまうのである。ケインズは、社会の総需要が総供給を満たすことはあまりない、だから普通は、社会は不完全雇用状態にあると、穏やかに言っている。ただし最近では過剰生産恐慌ではなく、金融恐慌という現象が多い。

そこで、計画経済をすれば恐慌はなくなる。だが、それをねらった社会主義はうまくゆかなかった。だから、我々が資本主義を選んでいる限り、恐慌はなくなる。この結果をすこしでも緩やかにすることは、しかし、できないことではない。

世界経済について最新の議論は、中心・半周辺・周辺の諸国に分けることであった。しかしこれではもう説明がつかない。

本稿と前稿は、拙書『グローバル資本主義の物語』（NHK 出版、2000年）の続編でもある。そこで書いたことは本稿では書かなかった。

第四章 グローバル資本主義

1 20世紀の資本主義

20世紀からの資本主義は近代帝国主義と言われた。実際はそれは20世紀の前半までである。その帝国主義を分析するさいに、レーニン（1870-1924）の『帝国主義』は古典的作品として残されてある。彼の帝国主義論は、20世紀初頭の研究であって、当時の世界資本主義を描

いた。その政治論は、現在妥当でないし、経済論も、そのまま現在にはあてはまらないが、基本的な点ではあてはまる場所がある。だがいくつか新しい問題が出てきている。

最大の問題は、アメリカ合衆国（以下、アメリカと略す）が唯一の巨大・超・新帝国主義国になったことである。

次に、独占資本主義から国家独占資本主義への発展である。私は、この国家独占資本主義という表現は 20 世紀後半以降は使わない。また私はこれを理論軸にするつもりはない。ただし、大変有名であったので、一言だけ説明しておこう。

国家独占資本主義という概念は、かつて東ドイツのクルト・ツイーシャンクによって初めて使われた。

1930 年代に世界資本主義は国家独占資本主義へ移行した。その成立の原因は政治的・経済的なものである。経済的原因は、相対的安定期を歴史の前提条件に持った生産力の一層高い水準である。生産が強大に集積し、民間独占体だけでは国民経済の運営・発展ができなくなった。国家独占資本主義の直接の要因となったのは大恐慌（1929 年）である。政治的原因は、労働者階級の政治的力量の増大、その闘いの発展、戦争と革命である。そして私はそうは考えないが、普通は、資本主義の全般的危機の第二段階によって生じたと見る。これは、ソ連に加えて中国などの社会主義が成立したことを意味する。

以上の結果、独占資本と国家権力との癒着、ないし独占資本の国家権力への従属が起き、これが体制化した。同時に新しい政策が導入された。

国家独占資本主義の新しい政策は、経済的には、財政・金融・社会政策の変化である。それらは、巨大な国家財政の役割の増大であり、ケインズ理論に表現される。そして金本位制の永久の廃止、構造的インフレーション、社会保障政策である。

この国家独占資本主義は、第一次大戦から第二次大戦への時期にはあてはまるが、第二次大戦以後は違う、と私は見る(1)。

現代の世界経済はロックフェラー財閥とロスチャイルド財閥とモルガン・グループによって支配されていると見てよい。

1929 年に世界大恐慌が起きたのだが、1930 年 12 月 11 日、アメリカで 1 級の都市銀行ユナイテッド・ステーツ銀行が破綻した。1931 年 9 月にイギリスが金本位制を離脱した。金 1 オンス = 3 ドルと決定したのは 1934 年だった。

1933 年、グラス・スティーガル法成立した。銀行と投資銀行が業務分離した。

(1) 大内力『国家独占資本主義』。ヴァルガ『二〇世紀の資本主義』合同出版、1962 年。

アメリカ資本主義

アメリカ合衆国による新帝国主義は、世界の歴史と経済の上で決定的な意義をもった。第二次大戦後アメリカは、資本主義諸国の中で君臨することになった。19世紀ではロシア、20世紀前半では、ワイマール期を除きドイツが、世界の反動の主柱であった。だが20世紀後半にはアメリカがその位置を占めた。アメリカはそれまで非ファシズム的であるという意味で民主主義的であったが、ファシスト・ドイツの没落後、それになり代わった。

歴史上の変化で、次に重要なのは、新植民地政策への転換である。列強による旧植民地政策が、アメリカを中心とする新植民地政策へ代わった。この原因は、旧宗主国が弱体化し、アメリカが強大化したことであり、次ぎに、第三世界の民族独立運動、そして社会主義体制の拡大である。レーニンは『帝国主義』で、植民地と多様な形態の従属国とについて論じている。第二次大戦後では、植民地はなくなり、従属国が主要なものとなった。

それゆえ現代のアメリカは、旧帝国主義国ではなく、新帝国主義国なのである。

新帝国主義

この新帝国主義の対外政策は、三つの基本的傾向をもっており、経済的・政治的軍事的な傾向・変化である。経済的政策では、第1に、従属国を原料生産国としてとどめ置き、他方で先進資本主義諸国の市場としておく。それを基礎として貿易上の事実上の不等価交換を行なう。第2に、投資、とりわけ巨額な民間投資を行なう。これは主に、第一次産品、例えば農・鉱業生産物、石油・天然ガスなどに対して行なう。第3に、国家機関による借款、援助である。「社会主義」体制の存続していた時期に、援助は、その隣接従属国に対してよく行なわれていた。だからそれには政治的意味があった。

経済政策では、第一次大戦後にひきつづき、第二次大戦後の特徴として、先進資本主義国の従属国への政策だけではなく、高度に発展した資本主義諸国同士の対外経済政策も、重要な問題になった。時代が進むと、多国籍企業が登場した。この過程がアメリカを先頭として未曾有の規模で強化された。アメリカは戦後、日本に対するドッジ・プラン、ヨーロッパに対するマーシャル・プランによって、欧・日資本主義の復活・強化を企てた。一方、軍事的には西ドイツと日本を重要軍事基地として利用し、社会主義圏を包囲した。

帝国主義間の経済的不均等が帝国主義戦争を不可避にするという、レーニンの指摘は、修正せざるをえなくなった。帝国主義諸国間の戦争の代わりに、アメリカを主力とする局地戦争へと移行した。それは、「社会主義圏」の力量が増大したからであり、また従属国で革命の可能性がでてきたからであり、そしてアメリカを盟主とした諸国の相互の経済・金融協力を通じて資本主義を維持・存続するためである。ただまた、ソ連が倒れてからは少し事情は違っている。冷戦が終わり、それに対処する必要が無くなり、アメリカと西欧は、遠慮無く

世界で経済的進出ができるようになった。

経済的には、戦後資本主義は、とりわけ 1950 年代末から 60 年代に一つの世界史的段階を通過した。過去の歴史では、1. 18 世紀末から 19 世紀初めまでのイギリスの産業革命、2. 19 世紀末の重工業の確立あるいは独占 (=寡占) 資本主義の成立、3. 両大戦間期におけるアメリカの繁栄、が重要であった。最後のもの、3 は、相対的安定期の繁栄であり、大規模な技術革新を基礎にしていた。

ところで 1960 年代のアメリカの繁栄もこれに匹敵する。国内的には独占的 (寡占的) 大企業の集中・合併によるコングロマリット化、対外的にはアメリカ企業の世界企業化であり、それは多国籍企業化に表わされる。

技術から見れば、航空産業、電子工学、とくにコンピューター産業、原子力技術とその産業、宇宙開発にもとづく新しい技術革新、軍事技術によって、生産力が新しい段階に進んだ。アメリカ企業はすでに単なる独占 (=寡占) 企業ではなく、超・巨大・複合的独占企業になっている。それが先端技術を開発する国防省と結びついている。

多国籍企業

多国籍企業は、1960 年代のアメリカの対外経済政策の主要な環である。

これは 1963 年に初めてアメリカでとり上げられた。その定義は、一つ以上の外国に定着した製造拠点を持つ企業で、対外直接投資を行ない、外国で生産を行なう企業である。これはしかし古典的帝国主義の時代からあったものである(2)。第二次大戦後、巨大企業がこのような形態を一般的にとるようになった。

「多国籍企業」という概念は人を惑わせるものである。実はその多くの企業がアメリカ資本の支配下にある。世界経済を支配している多国籍企業は、まずその絶対的規模が大きい。そしてそれらは、多数の国に海外製造子会社を持っている。1960 年代中ばで、アメリカの 187 の超巨大企業がそれにあたる(3)。これらは 6 カ国以上に製造子会社をもち、売上高、従業員数(とくに技術的熟練労働者)、工場数、収益性、研究・開発費用、広告費で、優越している。とりわけ輸外向き生産で支配的であり、国際収支のうち資本収支で決定的に重要である。

アメリカはその多国籍企業の進出によって、1960 年代に西ヨーロッパの製造業全売上高の 6%弱を占めた。カナダや中南米への伝統的な支配に比べれば低いが、重要産業=先端産業に集中しているから、支配力は強いのである。当時の電子計算機産業では圧倒的に優越していた。また石油帝国主義国アメリカでは、海外直接投資の四分の一が石油に向けられた。アメリカ多国籍企業のヨーロッパへの進出で、欧州の国家主権が脅かされる危険が生じた。これに力で対抗するには、ヨーロッパ共同体の強化・発展より他はなかった。広大な共同市場を確立して、そこでようやくヨーロッパの合併企業がアメリカ企業と対決できることとなっ

た。その後、EC（現在ではEU）とアメリカ多国籍企業との確執が激しくなっていった。

アメリカの対外政策

アメリカの対外投資は、旧来、ラテン・アメリカ、カナダを主要な対象としていた。アメリカは、ところで、旧帝国主義的支配形態を採らなかったのである。さて戦後は、アメリカは、資源獲得のために、アジア、アフリカに投資し、また発達した資本主義諸国に向けて直接投資を拡大した。特に工業部に大規模に拡大した。アメリカ新帝国主義が目的としたのは、高い利潤と広い販売市場の確保、自国での過剰資本の利用であった。

第二次大戦後、アメリカは自由貿易を主張した。それが実は帝国主義（正しく言えば、新帝国主義）なのである。自由貿易と帝国主義とを対立的に理解することはできない。経済学の教科書では、歴史的に自由主義段階と帝国主義段階とを分けるが、それは謬見なのであって、せいぜい机上の空論である。

アメリカは自由貿易を唱えても、個々の産業では保護貿易を行なう。自由放任によってアメリカは全世界に力を伸ばす。アメリカが最強なので、自由貿易はアメリカにとって有益なのである。元来、自由貿易は最強国が唱えるものである。こうしてアメリカは外国経済を従属させる。アメリカ、あるいは最強国は、それに有利な産業では外国の関税や関税障壁を引き下げる。反対に、自分にとって不利な産業では関税をひき下げない。

アメリカは当時のGATT（ガット、現在のWTO、世界貿易機構）に違反した。アメリカは他国政府の力を殺ごうとする。

第一次と第二次の大戦間期に、アメリカは外国からの自国への輸入を妨げた。アメリカの孤立主義によって、外国は債務を支払うのが困難になった。第二次大戦後、アメリカは、債務の利子支払い手段をヨーロッパに与えた。そして他国を経済的に統制し、他国がアメリカから経済的に独立することを阻止した。また、国家的な独立は転覆させようとした。アメリカは世界の支配国家たらんと決意した。軍需産業を増大させ、アメリカの輸出品を外国に買わせることで、有効需要を作ろうとした。これらを可能にしたのは、経済界と政治との強く密接な結びつきにある。

イギリスの保守党と労働党の政治は、本質的には差はない。なぜならば、どちらもロスチャイルドらの財閥が支えているからである。アメリカの民主党と共和党を、ロックフェラーやモルガン(4)らの財閥はどちらでもよいと考えているのと同じである。なおロスチャイルドはアメリカにも進出している。

アメリカは、第一次大戦以前は民間企業帝国主義であった。

大戦後

第二次世界大戦 (WW2) 以後アメリカ合衆国は、イギリスのポンド圏を壊し、米ドル通貨圏を作った。また、ヨーロッパはアメリカ政府と国際金融機関から資金を借り、それでアメリカの輸出品を買った。アメリカは貿易黒字を出した。これは、アメリカの民間輸出業者が利益を得たことを示している。

当時アメリカ議会は、共産主義の拡大を阻止するのであれば、資金を出すことに賛成した。だから政治的な対外援助をした。戦後イギリスには資金がなかく、一方アメリカは国際収支の黒字をあり余るほど持った。この国際収支の黒字を使いまくらねばならなかった。朝鮮戦争はアメリカの黒字減らしに役立った。対外軍事援助と支出が、とめどもなく大きくなっていった。ベトナム戦争はアメリカの赤字を増やし、そのためアメリカの金準備は減少した。

それでアメリカは、金と米ドルとのつながりを断ち切ることにした。1971年にニクソン大統領が金輸出を禁止した。アメリカは米ドルを金で支払わず、国債で外国に支払った。つまり各国中央銀行は手持ちの米ドルでアメリカ国債を買ったのだった。この外国から得た米ドルでアメリカは再び世界で戦争をした。米ドルを切り下げてもアメリカの支配は終らなかった。アメリカは1968年から1973年までの五年間で500億米ドルの赤字を出した。外国の政府は自国の輸出業者の競争力を低下させるのを望まず、米ドルを買い続けた。

赤字になった場合、従来は金利を上げて外国資金を得ていたが、アメリカは金利を上げる必要がなかった。外国政府が米ドル世界通貨体制を守るために、米ドルやアメリカ国債を買ったからである。アメリカの赤字はアメリカの国益になった。

アメリカはIMF (国際通貨基金) と世界銀行に、約30億米ドルを拠出した。IMFでは、アメリカは投票権の27%を占め、その後33%まで占有した。アメリカは両機関で拒否権をもった。IMFは各国が基金を拠出してできたものだった。アメリカは大きな権利をもったので、世界経済を支配することができた。それはまた政治的にも力を持つことができるので、IMFへの出資金は政治的交付金の意味がある。

イギリスはIMF資金を使って、一時、アジアで軍事行動をとった。イギリスは、アメリカに拒否権を発動されると困るので、アメリカに迎合した。

戦後、ヨーロッパ、日本、ラテン・アメリカの金は、アメリカに吸い上げられた。アメリカの財務省は世界の金の4分の3を蓄積した。ブレトン・ウッズ体制で金が国際金融の基準として維持され、1945年にアメリカは世界の金準備の59%、1948年に72%を持った。アメリカとヨーロッパの金ストックのために、第三世界は搾取されることとなった。ヨーロッパがラテン・アメリカ向け輸出を増やし、金がヨーロッパに流れ、それによってヨーロッパはアメリカの農工産品を買い、金がアメリカに流れた。ブレトン・ウッズ体制は全世界を米ドル本位制につなぎとめた。

* プレトン・ウッズはアメリカの都市名である。ここで会議が行われた。

アメリカは、自国の経済を安定させるために、IMF、世界銀行、世界貿易機構(当時は GATT)を駆使し、他国の中央銀行を脅迫した。アメリカ国内で売れ残った財は外国に買わせ、アメリカ国内で品薄の場合には買わせないのだった。またアメリカは他国の保守勢力を温存し、援助する。

アメリカの農業は政府の補助金に頼っている。その農産物などの輸出品は高くして売ることを行なった。そのアメリカの農産物を日本は買っている。だからアメリカは全く自由主義の国でもないのである。

アメリカは石油や鉱物を低い価格で抑えて輸入する。産油国の政府が黒字を作ると、アメリカは武器や国債を買わせる。アメリカ石油業がアラブの王室にマージンを払う。しかしその資金を軍需品を売りつけることで回収してしまう。

アメリカは発展途上国に対して借款を供与する。それら諸国は、経済発展のために借款を欲している。アメリカの借款は2つの目的がある。1つはアメリカ経済に都合の良い部門に投資して貰おうとする。2つは借款によってこれら諸国を従属させよう、というものである。これら諸国が借款を返すには大変である。結局自国で税金を課して返済するよりほかはなく、そうすると自国民が重税にあえぐことになる。

アメリカの海外子会社は、アメリカの利益のために経済活動を行なった。

アメリカでは金利が低かったので、株価は高くなって、資金調達と設備投資が容易になった。こうして今では、たった一つの超帝国主義アメリカがあるだけなのである。

1920年代と30年代では、各国は、米ドルの獲得のために、商品の輸出に努め、輸入を制限した。しかし1970年代にそれが逆転した。各国に膨大な米ドルが流れ込んでいたのである。一方、アメリカ政府はベトナム戦争などで無制限に米ドルを消費した。アメリカの民間企業は、外国の有良企業を利益のために買収し、アメリカは貿易で輸入を増やした。このようにドルを使い、その結果、アメリカは債権国から債務国になった。こうして、世界経済が変わった。1950年以来、アメリカの赤字は主に軍事支出と戦争によるものであった。

アメリカは、ベトナム戦争中と、さらにその後も、ラオスに数十万トンの膨大な爆弾を投じた。主にボンビーズと言われる人間の殺傷のみを目的にした小型爆弾(クラスター弾の一種)であり、これらによってラオス農村は破壊され、難民が都市に集中した。これは不発弾として残っており、現在でも多くの人が事故で殺傷されている。

アメリカは自由貿易と対外債務の米ドル化を要求する。

アメリカは、日本の中央銀行に金利をさげさせ、日本のバブルを作った。アメリカは日本の公営企業を民営化させ、その株を買うのである。

2000 年からアメリカは貿易赤字となった。その後それが増大した。そのためアメリカは自国の国債で支払っている。

- (2) ウイルキンス『多国籍企業の史的展開』ミネルヴァ書房 1973 年。
- (3) レイモンド・バーノン『多国籍企業の新展開』ダイヤモンド社 1973 年。
- (4) チャーナウ『モルガン家』上下、日経ビジネス人文庫。

2 グローバル資本主義

概説

世界資本主義の覇権国は、大航海時代以来、イタリア、スペイン・ポルトガル、オランダ(*)、イギリス、アメリカへと変遷した。20 世紀の超巨大資本は、ロックフェラー、モルガン(主にアメリカ)、ロスチャイルド、新ロスチャイルド=ゴールドスミス(主にヨーロッパ)、のグループである。モルガン、ロックフェラーの関係者は、役員や法律家として大会社に所属する(1)。これらは超巨大財閥である。これらが、ほとんど全世界を経済的に支配している。政治的にも、ジャーナリズムでも、意識・思想の上でも、支配している。彼らはまた、傘下に巨大財閥を従えている。超巨大財閥だけでは全世界を支配できない。そこで巨大財閥が超巨大財閥を助けるように仕組み、長巨大財閥が世界を支配することになる。このグループの間にはすべて閥閥が作られている。

世界はアメリカ国際金融資本によって支配されている。資本主義は本来グローバルである。その初めは十字軍の時代にさかのぼる。そして大航海時代はポルトガルが先鞭をつけた。それが現代に続いている。

(*)産業資本の国としてのイギリスが、商業資本の国としてのオランダに勝利したとされるが、それは視野が狭い。資本主義が発展したイギリスとオランダと、資本蓄積がうまく展開しなかったスペイン・ポルトガルを対比するほうが、まず先である。

大航海時代で、オランダがポルトガルに勝利して、アジア貿易で君臨するようになったのは、考えさせられる理由がある。ポルトガルの暴力的貿易に対して、オランダは、強調しすぎてはならないが、比較の上で、暴力的姿勢が少なかったのであった。ポルトガルはチャンスがあれば戦争をしかけ、強盜的に商売をした。オランダはそれに較べると、商売に重点をおいた。そこでアジア諸地域はできるならば、ポルトガルとではなく、オランダと貿易をしようと望んだ。これが、オランダの勝利の一つの理由であった。

先進国と従属国との差異は、グローバル資本主義によって増大する。富める国はさらに富み、貧しい国はいつそう貧しくなる。自由貿易は強者が代表する。世界は必ず二分化する、つまり強者と弱者に分かれる。それにまた国内でも格差が進む。富める者は富み、貧しい者はより貧しくなる。これはマルクスが『資本論』(第一巻第七編)で述べたことが、世界的にも国内的にもあてはまる。資本主義社会だから、これは経済の世界ではやむを得ないのであ

る。ただし、格差是正ができないわけではなく、それは後述する。

アダム・スミスは、自由経済、自由貿易をよしとした。しかし当時イギリスは世界で最も経済が進んだ国であったので、イギリスには自由貿易は有利であった。だから後進国では保護関税によって国の産業を守る必要が出てくる。自由貿易が正しく、保護関税が間違いだ、ということにはならない。

グローバリズムに対して、リージョナリズム（地域主義）がある。それは自由市場対保護市場の対立でもある。グローバリズムはこの際、自由市場を要求するものである。後者は、古くはハプスブルク帝国、第二次大戦以前からのブロック経済、現在では、EU(人口では3億人)、そして社会主義圏である。

覇権国がおこなう戦争の原因は、経済利潤と利権である。とくに現代に近づけば近づくほど、そうである。重要なことは覇権である。

その時代の中心国は自分のやり方を世界に押し付ける。その国のやり方をスタンダード＝基準とするのである。従って今では、グローバル・スタンダードとはアメリカン・スタンダードである。グローバル資本主義は、何か良いもののように思われているが、これは善悪の問題ではない。そしてこれは世界の人類の諸困難を作っている。

- (1) 彼らが、どのような姿で活動しているかを、広瀬隆は『億万長者はハリウッドを殺す』で描く。
- (2) J・A・ホブソン『帝国主義論』上、岩波文庫、98ページ。
- (3) 同、98ページ。
- (4) 同、下、297ページ。
- (5) ここでは、ヒルファディングが厳密に定義した「金融資本」（『金融資本論』第三編）ではなく、常識的な意味で使う。

IT

グローバル資本主義は、コンピューターと結びついて活動する。

IT（情報技術）の革命は、1980年ころから始まり、そのコンピューター革命は、産業革命に匹敵する。コンピューターの導入によって、合理化、労働力の節約が行なわれた。こうしてIT化は、生産性を向上させた。

IT革命は1980年代のアメリカでまず始まった。日本では90年代である。コンピューター産業が登場し、そこに多量の労働力と資本が投入された。アメリカはIT投資が最大で、1998年に3,881億ドルであった。

コンピューターは、産業面では、ロボット、機械の一部として使われる。家庭電化製品、自動車など、あらゆる分野の製品にも適用される。こうして工業技術の革命が行われた。これは本来、宇宙産業、軍事産業の成果であった。これらを利用して、企業は利潤を増大させ

た。

コンピューターによる高度で複雑な計算・記録・簿記・会計業務は、企業や商店で利用される。また広汎な情報を利用し、世界的規模で商業が展開する。販路が変化し、多様化する。競争の形態も変わった。日本の特殊の「経済の二重構造」も急速に変化するだろう。親会社が世界からインターネットで部品を調達すると、下請け会社と大企業との関係が変わる。下請けは系列だけで生きて行けなくなる。親会社からの注文が、バブル崩壊によって減っているが、IT化によってさらに減る。こうして中小・下請け企業は編成替えがされる。ITによる注文が始まった。こうして大企業からの依存・従属関係も変化する。

インターネットではまた、宣伝、営業活動が行なわれる。世界の情報がすぐ入手できるようになった。また取引市場のインターネット化が始まった。商品の仕入れが簡素化され、スピードと効率が早まった。コンビニエンス・ストアやチェーン店では、在庫調整ができるようになった。1999年に日本で、コンピューターの売上げが、テレビの売上げを超えた。

コンピューターは金融業務にも用いられる。複雑な計算により、投資が容易になる。情報は世界から集められ、高度な分析に供される。世界での投資も様変わりする。金融状況の把握と予測は速くなった。資本・資金の貸借、決済＝支払いがコンピューターで素早く行なわれる。

コンピューターにより、一般企業でも概して中間管理職が不要になる。それ以外でも、学校、役所、図書館で、情報の伝達と保存はITによっている。日常生活でも、通信・通話が変わり、特に携帯電話の普及がそれを加速した。

これらの変化から、よく言われる脱工業（産業）化社会への転換が促された。ただしこれは「脱」工業化ではない。この言葉は誤解される。工業・産業のあり方が変わるのであり、産業・工業が変わるのではない(6)。

グローバル資本主義は、実質は第二次大戦後、アメリカを中心として登場していた。だが1990年にそれがドラスティックな形をとった。

(6) アルビン・トフラー『第三の波』徳間書店。

3 アメリカ

アメリカを中心に、20世紀を振り返り、21世紀も述べよう。

アメリカの当事者は21世紀になってから、ベトナム戦争(1960-75)は行なう必要のない戦争だったと、言い出した。あれほどの大戦争をしておきながら、今さら一体何を言っているのか、と思いたくなる。ただし実際その通りなのであり、本来ベトナム戦争はやる必要はなかったのである。もともとアメリカにはベトナム戦争をする権利はないのだった。犯罪

的な大戦争をしたアメリカは、なぜ裁かれなかったか。いや、裁かれるどころではではなかった。ヴェトナム戦争を指導したキッシンジャーはノーベル平和賞を貰い、マクナマラ国防長官は世界銀行の頭取になったのである。

アメリカ人は、ベトナムが失われたと、とんでもないことを言う。この意味は、ベトナムを「持っていた」のだということであった。この意識を捨てないかぎり、アメリカの未来はない。米大統領は、かつて「パナマはアメリカの州だ」と言った。

平和のために戦争をするのだとアメリカ人は言い、その平和のための戦争(=国際協力)をなぜしないのだと、アメリカ人は日本人を怒る。これは語るに落ちた論理である。つまり戦争をせよということだからである。「平和の輸出は必ず戦争を意味する」「ボックス・エコノミカに反対する人は、平和の敵」とされたら、イヴァン・イリイチは、『シャドウ・ワーク』で、いつの世にも十字軍があるのだ、と言う。

イスラームの人々は、イスラエルとアメリカが一体だと見て、そのイスラエルがイスラーム教のパレスチナを攻撃していると見る。イスラーム諸国は、国際連合を敵対的とみている。国際連合の安保理事会は、ほとんどキリスト教国である。1978年に世界のカトリック人口は9億人しかいない。近代史を、キリスト教諸国がイスラーム諸国を攻める歴史だと見ることもできる。

ちなみに、国連=ユナイテッド・ネーションズ(原語 United Nations)を、日本で国際連合と訳すのは、ほとんど誤りである。本来は第二次世界大戦の勝利諸国によって組織されたからである。だから国連の常任理事国には敗戦国は入っていない。

ユダヤ人がパレスチナを攻撃し、アメリカがイスラーム圏を攻撃し、その結果、アメリカではキリスト教とユダヤ教が結びついた。またアメリカのユダヤ人資本家たちは、選挙資金を提供するので、アメリカの政治家たちは、ユダヤ人とは対立できないし、イスラエル問題ではイスラエル側に立つのだった。アメリカのユダヤ人は、全人口のうち僅か2.4%である。

アメリカの政治家や実業家は、自由主義や民主主義を守れと言うが、彼ら自身はそれを守るつもりはない。アメリカの実業家は富と利権を守りたいだけである。そして政治家は実業家の代弁人である。というよりもむしろ、実業家自身が政治家になっている。また、アメリカはCIA(中央情報局)を使う。これは本来は世界的に情報の網を張る組織であるが、暗殺・クーデタをも行なう。戦争で大量殺人が行われても儲ればよいと、アメリカは考える。

2004年4月、米軍は数千の兵力でイラクのファルージャに侵攻した。1ヶ月近い米軍の包囲と攻撃によって、住民側の死者はおよそ730人、負傷者は2,800人に達した。

モサド(イスラエルの暴力組織)の資金をアメリカン・エクスプレス社が出した。これはロスチャイルド支配の会社であり、その重役はキッシンジャーであった。

アメリカの対外貿易や投資が軍事行動に役立つようにされた。アメリカの余剰農産物やそ

の他の余剰品を外国に買わせ、アメリカが必要なものを外国から提供させる。アメリカの工業は空洞化した。

アメリカの個人消費支出は巨額であり、全世界の国民所得の十数%を占める。アメリカは全世界の個人消費の 30%をしめる。アメリカや EU ではカード社会である。アメリカ人はカードでものを買い、アメリカのカード会社はアメリカ人の所得の 5 倍までローンで金を貸す。そこでアメリカ人は所得以上にローンで、カードで、物を買う。そこで、借金で首が回らない多重債務者に陥る。だが、その個人消費額は大きい。

エンロン

アメリカ企業のエンロンが 2001 年 12 月に倒産した。これは、全米第 7 位の会社で、テキサス州ヒューストンにあるエネルギー総合企業、電力卸売会社であった。市場化の中での新ビジネスであった。エンロンは 1985 年の創立で、急成長した。電力とガスの卸売で利鞘を稼ぎ、2000 年には 13 兆円を売り上げた。1992 年にエネルギー政策法ができ、電力卸売が解禁された。そこでエンロンはガス配給から電力へ向かった。そして国内供給の 5 分の一のシェアを得た。その間、積極的に政治家に働きかけて、規制緩和を求めた。金融工学を駆使し、先物取引を行ない、価格の上下が激しいエネルギー金融商品を買った。その後、あらゆる商品を扱い、そして世界に向かった。2,000 以上の商品を扱った。それをオン・ラインで行ない、一時は日本参入をも計画した。金融も緩和され、エンロンはすべてを投機の対象にした。電力の市場化をきっかけに、マネーゲーム化した。世はギャンブル資本主義となっていた。エンロンは、共和党へ二億円の政治資金を与え、ついで民主党にも献金した。ブッシュ(息子)大統領の選挙資金の最大パトロンだった。コーポレート・ガバナンスが注目されている中で、エンロンはアメリカのモデルになった。社外取締役なども作った。

エンロンの破産は史上最大の経営破綻であり、2 兆円の負債を抱え、簿外負債は 6 兆円あり、2 万人が失職した。エンロンは 21 世紀型グローバル企業と言われていた。だが経営者が不正をし、不正経理がされ、そのチェックができなかったのであった。401 k(確定拠出年金)の人々はここに投資をしていたので、損害を被った。同社員は自社株を買わされていたので、失業だけでなく、老後のための暮らしも失った。一方、経営者は株を売り抜けて儲け、逃走した。アメリカでは経営の透明性が確保できると信じられていたが、できなかった。エンロンは巨額の損失を隠ぺいした。エンロンは投資会社を作り、それが特別目的会社を作った。利益だけがエンロンに入り、損失は特別目的会社に負わせた。この利益をタックス・ヘブン地域で、保全した。エンロンは発電所などを放棄し、また財務を偽装した。高名なアンダーセン会計監査法人がそれに荷担したのであった。(1)

これがグローバル資本主義の寵児といわれた会社の実際の姿であった。

(1) エンロンについて、広瀬隆『世界金融戦争』を見よ。エンロン会長は2001年まで、ケネス・レイ、その後、社長にスキリングになる。

その他の企業

アメリカで1962年創立のスーパー・マーケット、ウォルマート (Wal Mart) は、大量仕入れ、安売りで、急成長し、世界一の流通企業となった。ITを駆使して経営をし、2002年には全米で4,400店を保有していた。同社は市民生活にはなくてはならないものになった。ウォルマートが進出した都会や地域では、他のスーパー・マーケットや小売店・商店が、競争に負けて倒産している。このウォルマートは2002年、日本に進出を決めた。

ウォルマートでは、中年女性の従業員の時給が7ドルだった。創業者の一家は、全米富者ランキングの12人のうち、5人を占めている。彼らはブッシュ政権の大口献金者で、株式譲渡税をゆるめ、相続税を減らすよう、頼んでいる。そのスコット最高経営者の年間報酬は24億円であり、従業員平均の千倍である。アメリカでも格差が広がる。

米大企業で、経営者と従業員の報酬の格差は、1970年代に35倍だったが、2008年初に400倍にまで拡大した。金融危機の中で、アメリカの中流層は崩壊し、途上国の貧困も深刻になっている。

アメリカのワールド・コムが2002年に破綻した。破産会社としては資産が史上最大であった。4.7兆円の負債であった。1990年からIT革命に乗って成長した会社で、光ファイバーによる通信事業を行っていた。同社でも経営の水増しと不正経理を行なった。

投資会社LTCM (Long Term Capital Management) も破綻した。これは1994年設立で、破綻したのは1999年であり、ノーベル経済学賞受賞者を含む金融工学の専門家を結集していた会社だった。

2008年の世界金融危機には、前史があったわけである。

なおアメリカは2006年に最大の環境汚染国であったが、ただし2007年には中国が首位に立った。

医療

米国では医療費が高い。国民健康保険がないから民間の医療保険に入る。この民間個人医療保険に入っても、平均で月10万円(6万円とする説もある)払う。それもなかなか入れない。無保険者は全国で15%おり(一説によると4割)、医療費が保険加入者に較べて四―五倍高い。だがそれは市場原理である。保険加入者でさえ法外に高い医療費に悩んでいる。医療費を払ったために家計が破綻したという家庭が急増している。北欧やカナダ、フランス、イ

ギリスは、医療社会保障が行き届いているのに、アメリカは金持ちしか医療を十分に受けられない。また医療保険会社が政治家をお金（政治資金）で取り込んだ。こうして、このひどい制度は守られ続ける。企業献金を廃止しないかぎり、よくなるまいだろう。さすがにオバマ大統領は国民健康保険を導入しようとして努力を始めた。2009 年末に法案が可決されたので、今後は小規模ながら国民健康保険が行われることになった。

アメリカでは健康保険に入れないので、隣国のカナダ人もアメリカに移住することに二の足を踏んでいる。このようなことでアメリカは発展するのだろうか。

アメリカでは、サプリメント、つまり栄養補給食品が流行っている。これは、滅多に病気になれないという恐怖感からそうになっている。何しろ医療費が高い。健康でいなければならないのである。サプリメントを飲む、あるいは食べるというのは、一種の宗教のようになっている。

第五章 21 世紀初頭の一連の戦争

はじめに

ここでは主に 2000 年以降のグローバル資本主義の起こした連続戦争を書く。アメリカは、連続して戦争を仕掛けた。その真の目的を暴く。

1 イラン革命

イランでは、軍人レザー・ハーンが 1925 年にクーデタで政権を握り、国王になった。だが第 2 次大戦で亡命し、息子が王位を継いだ。首相モサデクがイラン石油を国有化し、そのためアメリカは陰謀によって彼を追放した。その後、ムハンマド・レザー・パーレビ国王（＝シャー）（在位 1941～1979）の「近代化」が始められた。これはしかし実際はアメリカ化であった。国内で経済格差が広がったのである。

かつて、イギリスとドイツの銀行がペルシャ産業銀行をつくり、これが 1912 年、アングロ・イラン石油を支配した。ナショナル・イラニアン石油は、売り上げをチェース・マンハッタン銀行（ロックフェラー系）に預金した。サウジアラビア、クエート、イラク、イランは、当時アメリカの属国であった。中東の石油の半分は、モルガンとロックフェラー財閥に入った。いわゆるオイル・ダラー、つまり石油・ドルは、二つの財閥の銀行に預金された。シャーは独裁体制をしいた。これ以降、アメリカ、イギリスは、イランから容易に石油を入手できるようになった。同時に、国内では格差が広がり、貧富の差が大きくなった。

この状況に対して、イランではイスラム革命を起こした。1979 年 1 月に王制は崩壊した。ホメイニ師（1989 年没）を先導としたイスラーム教による革命は、同時に反米化体制であった。新しいイラン政府は、アメリカでの預金を引き出すと声明した。アメリカはイランの預

金の払い出しを停止すると言って、それに対抗した。アメリカはイランから石油の入手ができなくなった。その上、イランはイスラム革命を近隣諸国に輸出しようとした。アメリカは今後いかにしてイランを屈服させて石油を入手しようかと努力する。

イランのアメリカ石油会社はいつでも接収される状態にあった。これを恐れてアメリカはイラクをそそのかして、イランへ戦争を仕掛けようとする。

イランでは、後年、1997年にハタミ大統領が選ばれ、西側に向けて少し窓を開いた。対話を始めたのである。彼はイスラム指導相で、改革派であった。

2 アフガニスタン

アフガニスタンでは、1973年にクーデタでアフガンのザモル・シャーが亡命した。1978年にはそのダウド政権が倒れた。ソ連時代に、レオニード・ブレジネフ書記長(1)が、アフガニスタン戦争を開始した。当時のカルマル勢力がソ連に救済を求め、1979年12月、ソ連が軍事介入し、カルマル政権が成立した。しかしこの応援依頼は捏造だろうとされる。これは、イラン革命が起きて、ソ連としては隣国のアフガニスタンに自分の勢力を維持しようという現れでもあった。

ソ連軍に対し、ムジャヒディンが勢力をもった。ムジャヒディン(聖戦士)とは、現代的に言えば、このソ連のアフガニスタン侵攻後に、それに対して立ち上がったイスラム教徒のゲリラである。

1980～92年、アメリカはムジャヒディンを支援した。この過激派を増大させたのは、アメリカのクリントン政権であった。CIA(アメリカ中央情報局)らは、急進的イスラム諸政党を支援してしまったのである。

ついでタリバーン(2)が勢力をもった。タリバーンとは、イスラーム神学生を意味する。アメリカは当初タリバーンに批判的ではなかった。タリバーンが首都カブールを占拠したころ、米はタリバーンに好意を持っていた。タリバーンがビンラディンに隠れ家を与えたので、米国のタリバーン政策が転換した。特にタリバーンの古い女性・婦人思想の問題で、タリバーン支援から全面否定へ、転換した。こうして米のアフガン政策は一定していなかった。

ブレジネフの死(1982年)後、チェルネンコ、アンドロポフの短期政権がつづき、その後、ゴルバチョフ(3)時代になった。ソ連は、アフガニスタン戦争の多額の財政負担に圧迫され、ゴルバチョフは1989年にアフガニスタン戦争の終結を決定した。ソ連は、アフガニスタン戦争とチェルノヴィリ原発事故(1986年)と(4)で、財政上苦しんでいたからである。

ソ連との戦争が終わると、内戦がはじまった。1994年にタリバーンがカンダハルを征服し、その後、1996年にカブールを占領したのであった。アフガニスタンは生アヘンを生産し、それを精製してヘロインにしていた。タリバーンは初めそれを禁止したが、お金のためにすぐ

承認してしまった。首都カブールから、テロと麻薬とイスラム原理主義が広まってきた。イスラム原理主義とは、シャリーア（＝イスラーム法）の即時全面適用を求める、イスラム教復古主義運動である。

アフガニスタンのタリバーン政権が反アメリカになった。アメリカの宗教政策に反発したのだった。

イスラム教の主流はスンニー派であり(5)、アフガニスタンの90%はスンニー派だった。イランでは、95%がシーア派である。イランは、ソ連崩壊後、ロシア、中央アジアと密になった。

- (1) ブレジネフ (1907 生まれ) は、1964 年に「宮廷革命」を起こし、フルシチョフ第一書記・首相を追放し、権力を握っていた。
- (2) ラシッド『タリバーン』講談社 2001 年。
- (3) ミハイル・ゴルバチョフ『ゴルバチョフ回想録』上下、新潮社。
- (4) チェルノブイリ以前に 1957 年秋から冬にかけて、ソ連のチェリャビンスク 40 番地で大量の放射能をまき散らす大爆発が起こったと、メドヴェージェフは推測する。
チェルノブイリは、それまでの核実験すべての放射能の合計つまり約一千発に匹敵した。
- (5) スンニー派——イスラームの90%。正統派。マホメットが新たなスンナ(社会慣習)を作った。それに従う。

シーア派——マホメットの従兄弟で女婿のアリーの廻りに集まった宗派。イランに多い。ただしイラクの一部にシーア派が住んでいる。

ワッハーブ派——サウジ・アラビアの国教。スンニ派の原理主義派。

イスラームとイスラーム原理主義とイスラーム原理主義過激派とは違う。最後者は、イスラーム原理主義を徹底化しようとし、イスラーム原理主義に反対する。

3 湾岸戦争

イラクのサダム・フセイン (1939-2006) (6)は、バース党のクーデタ (1968 年) で評議会副議長になった。第二次バース党政権時代に石油事業の国有化がおこなわれた。彼は権力を得て、大統領(在職 1979-2003)になり、独裁体制が始まった。イランとの国境をめぐり、戦争(1980-1988)が起きた。アメリカのレーガン政権は、1984年にイラクと国交を回復し、このイラン・イラク戦争を後押しした。アメリカは、反米のイランに対し、イラクへ巨額の武器を供与し、フセイン政権を育てた。

イラン・イラク戦争でサダム・フセインは 20 兆円を軍備に使った。正確に言えば、欧米によって戦争をさせられ、軍需品を使わせられたのである。一方、イランのホメイニにアメリカとイスラエルの武器が送り込まれた。これは東欧の改革の直後であった、つまり冷戦の終結により、軍需産業が壊滅的となり、そのため、全世界に兵器を輸出してきた米・欧・ソは、これは具合が悪くなった。兵器輸出額は 1989 年に米 20 億ドル、仏 15 億ドル、英 10 億ドルであった。東欧改革が起きて平和が訪れると、軍需産業は儲からなくなるのであり、儲ける

ためには戦争は必要であった。

サダム・フセインには武器購入の借金があったのである。それに加えてサダム・フセインは奇妙なことに、アラブを助けイスラエルや欧米に反対すると言いながら、アラブに、つまりイランや、後にクエートに戦争を仕掛けている。

過剰な軍備で、イラクは、財政赤字を招いた。それを解消するために、サダム・フセインはクエートを攻めた。これが湾岸戦争の始まりである。クエートの石油を奪って、それを海外に輸出し、イラクの赤字解消を目論んだのである。クエートは面積単位当たり世界第一の石油産出をほこっている。クエートは1961年に独立国となっていた。だがイラクは、クエートが本来歴史的にはイラクに属すると主張した。1990年8月に、サダム・フセインはクエート侵攻を始めた。だが、クエートは事実上アメリカの属国であった。多くのアメリカの石油会社を建てており、アメリカはそこから石油と石油利権を得ている。だからアメリカは、イラクを攻撃せざるをえない。こうして湾岸戦争になってしまった。国連安保理事会は、イラクの攻撃に反対するアメリカの戦争を認めた。それには、中国の棄権が幸いした。中国は1989年6月の天安門事件で制裁を受けていたのである。日本は戦争資金をアメリカに提供した(当時・橋本首相)。戦争はアメリカの勝利に終わった。ブッシュ(父)が大統領(在職1989-93)の時代である。同大統領は、クエートの石油会社の社長でもあった。アメリカがイラクを攻めるのは当然の理由があったのである。

こうしてアメリカは、イランとイラクとを反米国家にしてしまった。

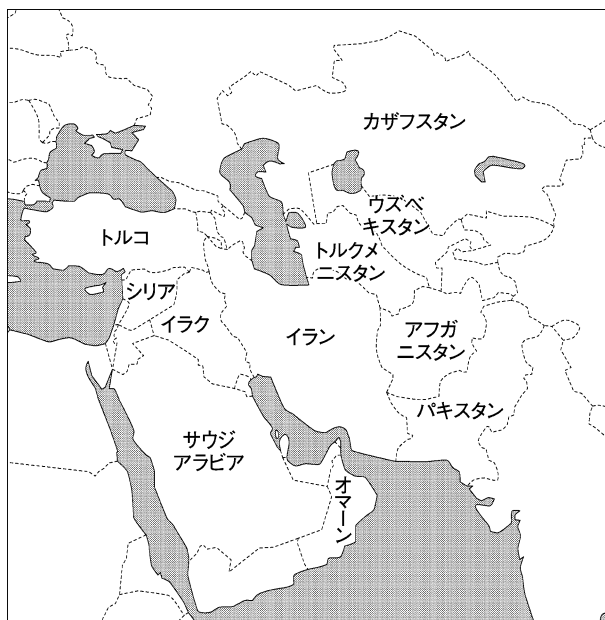
クエート復興プロジェクトの600億ドルのうち、7割をアメリカ企業が請け負い、残りは英仏が分けあった。日本は120億ドルを出したが、日本企業は関与できなかった。(7)日本には国際的経済手腕に優れた政治家が欠如している。日本はお金だけ出して、利益を得ないのである。

(6) 「Saddam Hussein」という英書あり。

(7) 朴雅雄『地学雑誌』111,1の論文。

4 中近東と石油

世界で人口の4%しかない米国が、世界のエネルギーの四分の一を消費し、世界軍事費の三分の一余を支出している(2001年)。世界の石油の二三%を米国が消費する(2000年)。世界の石油の24.7%を米国が、15%を日本が輸入している(1998-1999年)。世界の石油生産量は、2002年で6,543万バレル/日(内、OPEC 2,781万バレル)、国別では、サウジ・アラビア12.7%、米国9.6%、イラン5.7%である。採掘可能原油量は中東五カ国で世界の63%を占める。



1998 年平均の原油生産 (単位：バーレル／日)

世界 6,621 万

中東 2,404 万 つまり 38%

うちサウジ	828 万
イラン	361 万
アラブ首長国連邦	228 万
クエート	208 万

確認石油埋蔵量は、

米国 220 億バレル

北海油田 120 億

カスピ海諸国 160-320 億

うち カザフスタン	100-160 億
アゼルバイジャン	40-110 億
トルクメニスタン	15 億
ウズベキスタン	10 億

確認天然ガス埋蔵量 (単位：立法フィート)

アメリカ 300 兆

カスピ海諸国	236-330 兆
カザフスタン	88 兆
アゼルバイジャン	35 兆
トルクメニスタン	159 兆
ウズベキスタン	110 兆

世界の主要国石油埋蔵量は、国別で、

- 1位 サウジアラビア、2位 (または6位だとの説もある) ロシア、
3位 イラク、4位 イラン、5位 アラブ首長国連邦、6位 クエート、
7位 アメリカ、である。

世界の石油生産量(2002年 単位100万トン)は、北米486、中南米514、西欧297、東欧・旧ソ連487、中東1-014、アフリカ376、アジア・太平洋381である。世界で、アメリカがもっとも石油消費量が多い。

19世紀以来、近東・中東では輸送路をめぐる争いがあった。当初、イギリスとロシアが争った。その中心はアフガニスタンだった。20世紀初め、米英の巨大石油企業は石油ビジネスを世界政治の延長と考えた。アメリカの石油・天然ガス企業は、カスピ海諸国を狙った。

1991年にロシアがソ連から独立すると、続いてカスピ海周辺の、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、カザフスタンが、独立した。この三国は石油産出国だった。欧米石油会社はカスピ海周辺諸国で利権を獲得すべく争った。

トルクメニスタンから膨大な天然ガスが出た。アメリカのユノカル社は、その採掘権を買い占めた。同社は当時、アメリカ第六位の大石油会社であった。(8)これを液化してパイプ・ラインをひいて、アメリカに輸送しようとした。トルクメニスタン→アフガニスタン→パキスタンというルートを実行しようとした。だが、アフガニスタンのタリバーン政権は反米化していた。だからそこにパイプラインはひけなかった。

アメリカはクリントン政権時代から、その石油資本は、カスピ海やアラブ海沿岸のアゼルバイジャン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンなどの中央アジア諸国に埋蔵されている莫大な量の石油や天然ガスを掘削搬出するという戦略を持っていた。

1998年、エリツイン(ロシア大統領)は、「西側諸国がカスピ海地域の資源をねらって、うるさく立ち回るのが、ただ眺めているわけにはゆかない」と言った。破産したロシアは、中央アジアでの支配権を握りつづけようとした。アメリカはロシアを通らないパイプ・ラインを計画し、この地域に入り込もうとした。中央アジア諸国と石油会社は、南アジア向けにパイプ・ライン計画を進めたかった。そのためにアフガニスタンの内戦の終結だけが望まれた。

三つの国

トルクメニスタンは、石油と天然ガスに恵まれた砂漠の国である。1996年にその首都アシガバートに大型の新国際空港が完成した。ただしここに旅客は余りこなかった。トルクメニスタンはアフガニスタンの隣国で、大規模エネルギーが埋蔵されている。その大統領はニヤゾフで、個人崇拜をさせた。そして中立政策をとった。

バクーはアゼルバイジャンの首都である。バクーニはアゼルバイジャンの石油開発を独占している「アゼルバイジャン国際操業会社 AIOC」の本拠地であり、AIOC は世界の石油会社 10 社以上で作られている。

ウズベキスタンの大統領カリモフは、イスラム過激派を弾圧した。その独裁政治のもとに、外国企業との合弁を進めた。ロシアと中国がそれを助けた。ウズベキスタンは中央アジアで最強の国である。米国企業はウズベキスタンの鉱物資源に着目し、貿易が急速に伸びた。

なお中東では、アラブは 22 カ国であり、非アラブは、アフガニスタン、イラン、トルコ、イスラエルである。

中央アジア諸国は、ロシアに向けて道路・鉄道・パイプラインを作ってきた。カスピ海諸国は、ソ連に石油の半分、天然ガスのほとんどを輸出していた。しかしロシアが、ソ連崩壊後に経済がガタガタになり、これら諸国は南・西・東にパイプラインを作る必要がでてきた。石油を売って外貨を稼ぐためである。中央アジア諸国はロシアへの依存を減らしたいので、南方に石油・ガスのパイプ・ラインを引きたい。そのためにアフガニスタンには友好的政権を期待した。

米国は、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンの側に立った。1991-95年、米国は、カザフスタンとキルギスを、その自由化のために支援した。ロシアは、カザフスタン、キルギス、タジキスタンに支配力をもった。ロシアはアメリカを中央アジアから締め出したい。中国は、新グル、ウイグル自治区のイスラム原理主義過激派に血の弾圧を加えてきた。これらの弾圧された側は、そこでビンラディンと連絡をとって抵抗を始めたのである。

1995年初め、米国大手石油会社は、カスピ海地域の権益を広げようと国内にグループを作った。そして政治家を雇った。アメリカ政府は、この件で省庁間の政府委員会を設けた。カザフスタンとトルクメニスタンに石油利権をもつアメリカの石油会社は、シェブロンとモービルである。

1997年1月、トルクメニスタンは、米国巨大石油企業モービル、英のモニュメントと調印した。1997年12月、トルクメニスタンとイランの間の天然ガス・パイプラインが完成した。トルクメニスタンからアフガニスタン経由でパキスタンに至る天然ガス・パイプラインを、

米のユノカル石油会社が考え、アルゼンチンの石油企業プリダスと競争した。その会長は、トルクメニスタンで1992年と93年に二つの地区の開発権を入手し、同社のガス油田を、パキスタン、インドに、接続しようとした。会長は、トルクメニスタンからアフガニスタンを経由してパキスタンへ抜けるガス・パイプラインを計画した。

トルクメニスタンの二つの地区からガスが出た。プリダス社は、米のユノカル石油会社(米で十二番目に大きい)らと組むことになった。ユノカル社の顧問は、かのキッシンジャーである。ユノカル社とプリダス社が争った。クリントン政権は、もちろんユノカル社に肩入れした。ブット首相(パキスタン)はプリダス社を支援した。アフガニスタンのタリバーン(イスラム神学生の意)政権は、ユノカル、プリダスと、同時に交渉した。プリダス社は敗れることになる。だがアフガニスタンの内戦でパイプラインは実現できなくなった。

アフガニスタンに、イラク、イランとを加えたこの反米三国の成立のために、パイプラインが引けず、アメリカはこれでトルクメニスタンの石油・天然ガスをパキスタン経由で入手するわけにはゆかなくなった。そこでアフガニスタン政権が倒れるのを、アメリカは待った。いや、倒そうとした。

(8) 一時、中国は同社を買おうとして、アメリカの反発を招いたことがある。

5 9・11 事件。ニューヨーク同時多発事件

クリントン大統領の後、2000年のアメリカ大統領選挙では、共和党のブッシュ(息子、1946年生まれ)が民主党のゴア候補を鼻の差で破って当選した。父であるブッシュ大統領と同じ名である。アフガニスタン政権を崩壊させるシナリオを、アメリカは考えた。

そこへ2001年9月11日に事件がおきた(普通、9・11テロ、と言われるが、本稿では、「事件」と表現する)。これはアメリカにとって千載一遇のチャンスだった。

ロシアのプーチン大統領は、九月初めに、アメリカのブッシュ大統領に電話をして、この事件をあらかじめ知らせていた。彼によれば、9月の遅くない時期に、イスラム原理主義過激派が、ニューヨークの大変有名なビルに飛行機で突っ込む、という内容であった。

ブッシュはしかし、すでにそれを知っていたと考えられる。というのは、CIA(アメリカ中央情報局)は、8月6日にすでに危険を伝えていたからである。テロ対策長官クラークと副大統領チェイニーにはこの情報を知らせたと、あるCIA職員は語った。(9)副大統領が大統領に伝えなかったことは考えられない。ブッシュは、それにもかかわらず、手を打たなかった。それどころか、自分の持っているアメリカン航空の株を、事件の前にすべて売ったのである。

ここで9・11事件が起きたのだった。アメリカン航空とユナイテッド航空のジェット旅客機

3 台が、世界貿易センター・ビル(10)とペンタゴンに突っ込んだのである。19 人のテロリストが関係していた。このビルは、航空機が突っ込む直前に爆発が起こされた、ともされる。ブッシュはすぐ、「戦争」をしようといった。事件の 2 日後、犯人の名、経歴その他が発表された。これほど早く分かるというのは不思議であり、連邦警察は事件以前にすでに容疑者を知っていたのだろう。これは以前から分かっていたことを示している。つまり「ヤラセ」だったのである。

アメリカ政権は、アルカイダを主犯と断定し、そして、それはオサマ・ビンラディン(11)が指導している、と主張した。これをオサマ・ビンラディンは否定した。

ブッシュは、アフガニスタン政権がオサマ・ビンラディンをかくまっているので、彼をひき出せと要求した。アフガニスタン政権は、当然拒否した。そこでアメリカは 2001 年 10 月から対アフガニスタン戦争を始めた。

ロシアのプーチン大統領は、米軍機のロシア領通過を認めた。米軍は、ウズベキスタン、タジキスタンを基地化できるようになった。カザフスタンも遅れて加わった。プーチンはこれを機会にチェチェンのイスラム武装勢力を叩こうとした。

パキстанは、アフガニスタンのタリバーン勢力の後ろ楯であり、軍事援助をしてきて、密接な関係を保ってきた。タリバーン勢力はイスラム原理主義者ビンラディンをかくまっていた。彼はタリバーンに巨額の軍資金や武器・兵力を与えていた。パキスタンのムシャラフ大統領は、米国とその大統領に対して、テロ対策面で強力を惜しまない、と述べた。その後、ビンラディンがもし犯人だとしても、イスラム法廷に出し、アメリカへ譲り渡すことを事実上拒否した。パキスタンの外相サッタルは、15 日、「国連安保理の決議に従い、国際テロと戦う国際社会を全面的に支援する」と述べた。パキスタンはアメリカとタリバーンの間で矛盾した立場にあった。パキスタン国内では反米感情がみなぎっていた。

9 月 11 日事件について次の評論が出た。

「抑圧や貧困など第三世界の苦境を放置したままテロ対策で抑え込もうとすれば、逆に多くの人をビン・ラディン氏の「帝国」に追い込むことになりかねない。」(九月一四日、『朝日新聞』朝刊)「グローバル化で自分の価値観を押し付けるような経済侵略性などが、反抗を誘発した…」

1990 年代に入り、世界経済の一極集中が加速した。米国が有利にたつ情報技術と金融取引が、世界経済の基本的枠組みを作った。アメリカは世界一の借金国であり、同時に世界にドルを出し、それを循環させた。2000 年に西欧と日本からアメリカに流れ込んだ直接投資と証券投資は、六千億ドルを越えた。これが IT 産業の資金需要に応じたのである。このころ日本はバブルの処理に追われていた。一方、欧州連合は統合を優先させたい。アメリカ的世界

市場経済が地球をおおった。IT化で、瞬時に巨額の資金の移動ができるようになった。一日の外為取引で1兆6千億ドルが動くのである。年間8兆3千億ドルの短期資金が、1997年、1998年に、アジアや南米などの国を、通貨危機、財政危機におとし入れた。米国のドル支配への不満が途上国に積もった。米国のグローバル・システムに代わるものがないので、米国への敵対が生じるのである。

かつて西側社会に反発した人たちは、社会主義に活路を見出した。だが社会主義が消え、絶望感をもった人々がイスラム原理主義に行き着いたのである。

アメリカを基準とした市場偏重のグローバリズムは、途上国の地域経済や生活に破壊的影響を及ぼしてきた。現代世界に広がる反米感情の源泉である。

イラクのフセイン大統領は、今度の結果を「邪悪な政策の結果である」と述べた。

ウォーラーステインは語った。長いが、引用しよう。

「米国金融街がテロの対象となったのは、グローバル化した先進国の市場経済や多国籍企業などが、途上国から搾取した富の象徴とみられているからだ。途上国の一部には独裁や貧富の格差拡大で不満がたかまり、米国に対する反感が高まっている。この傾向はサッチャー(英)やレーガン政権(米)などがグローバルな市場経済原理を徹底しようとした八〇年代に加速した。米国は九〇年代に資本や人材が一極集中して「一人勝ち」状態になり、世界の貧富の差は広がった。

共産主義が崩れ市場経済システムの対立軸がなくなったことが、一部の途上国の不満に拍車をかけている。世界経済は七〇年代から長期的な停滞期に入っており、企業や先進国が市場主義で乗り切ろうとするほど対抗勢力が増している。

その現れがNGO(非政府組織)を中心とした「反グローバリゼーション」のうねりで、今回のテロ攻撃もその一端だ。今後二〇年ほどは市場経済に対する怒りや不満、無力感が顕著になり、混乱や事件、社会的不安がさらに増強されるだろう。

今は歴史の大きな転換点だ。四〇〇年以上続いた資本主義システムが危機に瀕している。市場経済は世界の富をごく一部の国に移し、世界が同様に成長できない。貧しい国は貧しいまま、という考えが不満を募らせる。20-50年もすれば明るい展望に満ちた新たなシステムが創生されるだろうが、道のりは険しい。」(12)

テロは悪いが、報復戦争はもっと悪い。本当の政策は、政治家や外交官がきめるのではなく、秘密主義の石油企業や各国の情報機関が動かしている。アフガニスタン戦争の理由は、ビンラディンを捕まえることが目的ではなく、アフガニスタンの北にある石油・天然ガスの確保である。利権を得、石油・天然ガスを安心して入手したい。ウサマ・ビンラディンが捕

まらなくてもよいのだ。反米タリバーン政権を倒し、親米政権を樹てることが目的であった。

(13)

同時多発テロ後のアフガニスタン攻撃と対テロ戦争拡大で、米国の軍需産業は膨大な利益をえている。日本では土木建設業が最大の公共事業だが、米・英では軍需産業が最大の公共事業となっている。

(9) 日本の民放テレビは、田原総一郎氏にこの職員のインタビューをさせて、放映した。当職員は顔だけは隠して、そう語った。だから多くの人はこのいきさつを知っているだろう。

(10) 一説によると、同時にビルの下で爆発がおこって、白煙がでたと言う。

(11) ランドー『オサマ・ビンラディン』竹書房。

(12) 『朝日新聞』2001年9月16日

(13) 青山貞一「エネルギー権益からみたアフガン戦争」『世界』岩波書店 2002年9月号, 130頁。

6 アフガニスタン戦争

アフガニスタンのタリバーン政権は、ビンラディンとの関与を否定した。

ブッシュ米大統領は報復を言明した。9月12日、このテロを「戦争行為」だと非難した。同日、国連安保理もテロ非難を決議した。ジョンソン（米大統領）時代の後、戦争の決議は議会に与えられた。ブッシュはこれを握ろうとした。アメリカは戦争準備を決議した。ブッシュはナイーブだからすぐ戦争をするだろうという予測が出た。ブッシュは14日、議会に武力容認決議を求め、上下両院で採択された。議会では民主党・下院バーバラ・リー議員だけが一人、この決議に反対した。ブッシュはワシントン大聖堂での追悼式典で「世界から悪を撲滅する」と述べた。アメリカ国民は戦争を望んでいたのも、ブッシュは戦争をやめられない。一方、遺族の一部は、息子は戦争を望んでいないはずだ、と述べた。

アメリカは、9・11事件で、太平洋戦争の開始となった「パール・ハーバー」（真珠湾攻撃、1941年）事件以来のショックを受けた。それはまた、ある意味では「パール・ハーバー」以上だった。というのは、ハワイのパール・ハーバーは、地理的には遠かった。ハワイはアメリカの中心ではないからである。またアメリカは、このパール・ハーバー事件を除き、外国勢力に攻撃されたことがなかったのである。それが、アメリカのどまん中で起きたのだった。

米当局が、二人が、イスラム原理主義指導者ウサマ・ビンラディンに関与するグループであるとしたAP電が、日本時間9月12日に出た。13日、パウエル国防長官は、ビンラディンが首謀者だとしぼりこんでいると、認めた。もっともビンラディンが犯行を指導したのか、証拠が必要である。アメリカ政府と軍部が証拠を示さず断定しているだけであった。一五日、ブッシュ大統領は、ウサマ・ビンラディンが「最重要容疑者」だと言明した。翌日、同氏は関与を否定した。

米株価が17日まで急落し、証券取引所が4日間市場を閉めた。だが17日に下落がとまった。ヨーロッパでもドルが急落した。日本の東証でも1万円割れで、17年ぶりの安値となった。世界不況の可能性が出てきた。「テロリスト」は金融パニックをねらった。コンピューター網が壊された。テロで金融不況、株式下落が進んだ。事件前に、金融不況が起きていた。不況なので、これを克服するには国家的大プロジェクトか戦争しかない。

イラクは9・11の歓迎のテレビ放送をし、パレスチナ自治区ではテロを祝う姿も見られた。北朝鮮は「反テロ宣言」に消極的であった。14日、パレスチナのイスラム原理主義ハマス(軍事組織)が、タリバーンに連帯を表明した。

NATO(北大西洋条約機構)理事会は、9月12日、同時テロが外国からの武力攻撃だったとしたら、設立条約第5条(集団自衛権)を発動すると、決めた。その後10月2日、NATOが集団自衛権発動を決定した。イギリスはアメリカと共同歩調をとると約束した。日本の小泉首相は、米国とともに戦うと、述べた。自民党幹事長は9月13日、自衛隊が米軍基地を警備できるよう、自衛隊法を改正したいと、述べた。与党三党も検討することで一致した。19日、小泉首相は米軍の後方支援をすると発表したが、これは議会に退出されなかった。

9月29日、タリバーン政権の評議会がビンラディンの出国を勧告し、ブッシュ大統領が議会演説で同氏の引渡しを要求した。だが9月21日、タリバーン側が引渡しを拒否した。22日、ブッシュはインドとパキスタンへの経済制裁解除を決定した。24日、米国はテロ組織の国内資産を凍結すると発表した。

10月8日、米英はアフガニスタン攻撃を始めた。ブッシュは民主主義と平和が勝つと言って、戦争をした。「平和」を掲げて戦争をするとは皮肉である。EUもNATOに追随した。ロシアは表面的には反テロで米と一致した。中国は、裏ではテロリストと支援国家に武器を輸出していた。

タリバーン政権は倒れ、親アメリカのカルザイが大統領になった。カルザイは、ベクテルの前・役員であった。その後アメリカはビンラディンの逮捕に消極的になった。彼を捕まえることではなく、反米アフガニスタン政権を倒すこと、そして石油と天然ガスを北からもってくるのが、この戦争の目的であったからである。ハンチントン『文明の衝突』(集英社)の言うように、イスラム教対キリスト教の衝突ではない。

米中会談がなされ、テロに共同で対処するという声明を出した。しかし中国はアメリカの軍事行動には疑問であると、釘をさした。インドネシアは軍事行動に抗議した。上海でAPEC首脳会談が行なわれた。

この間、アメリカで炭そ菌テロが発生した。郵便による菌の郵送で、10月19日までで8人が感染した。犯人はわからなかった。だが軍の研究所の関連者であるとされている。

アメリカの政権は、軍需産業と石油産業にまみれていた。戦争自体が利益を生む軍需産業政治家と、ブッシュを中心とする石油産業政治家が手を結んだのだった。ブッシュは幾つかの石油会社の社長をしていた。ブッシュ家は石油一族である。大統領を囲む人々はネオ・コン（新保守主義）といわれる人々であった。ラムズフェルド国防長官は、軍人出身のパウエル国務長官よりも好戦的であった。彼は軍需産業の代弁者であった。ミネタ運輸長官はロッキード社の副社長だ。ライス国務長官は、前大学教授だが、シェブロン（エネルギー会社）の重役であり、外交に暗いブッシュ大統領のために専門家として忠勤を励む。チェイニーは大手油田開発会社バリバートンを経営していた。ブッシュへ巨額の政治資金を石油・エネルギー会社が提供している。

アメリカはその後、新アフガニスタン政権にカルザイを大統領においた。彼はアメリカ財界とは親しい立場の人だった。こうしてユノカル社は、アフガニスタンに液化天然ガスのパイプ・ラインを建設し始めた。

その後、オサマ・ビンラディンを捕まえることはまったく語られなくなった。それはそうであり、彼やアルカイダ、イスラム原理主義過激派をつかまえることではなく、アメリカの真の目的は、天然ガスと石油にあったのである。

7 イラク戦争

2002年2月29日、米・ブッシュ大統領の一般教書で、イラク、イラン、北朝鮮を、「悪の枢軸」と呼んだ。2002年9月にブッシュ・ドクトリンで、アメリカは単独攻撃を辞さない、どの国もアメリカに（国力の点で）追い付くことを許さない、とした。

アメリカは、この三国のうちイラクを攻撃することになった。この三国は反米である。しかしリビアも反米である。イラクと北朝鮮は独裁国である。だがイランは独裁国ではない。

ブッシュ大統領は、イラクの石油が欲しかったのである。その上、イラクの石油は品質がよい。

イラクがオサマ・ビンラディンをかくまっているとして、またイラクが独裁国家だからという理由で、結局アメリカは戦争を始めるのだが、それは真の理由ではない。初めは、イラクに核兵器があるとアメリカは主張した。国連核視察の受け入れを、アメリカは要求し、イラクは受け入れた。だが核兵器はなかった。それに対し北朝鮮は、核を持っていないとは言っていない。それなのに、北朝鮮に国連核視察団も入れなかった。北朝鮮にはアメリカはそんな要求もしなかった。

次に、困ったアメリカは、イラクに大量破壊兵器があると主張した。イラクを視察したら、確かにその存在を確認する報告がなされた。だが事実は、調査団がブッシュ好みの報告を捏造したのだった。後日、調査団はそう告白したのだった。実際は、なかったのである。

だが、あるということを理由として、アメリカはイラク戦争を始めた。2003年3月から5月にかけてであった。ブッシュは、独裁を倒してイラクに民主主義を教えようと、唱えた。アメリカではイラク戦争に対して批判的意見を言えなかった。女性国会議員一人とチョムスキー（高名な言語学者）らだけが公けに反対しただけであった。

ブッシュ大統領は、フランス、ドイツ、ロシア、中国の圧倒的多数の反対を押し切って、イラク戦争を始めた。他国を排し、アメリカとイギリスでイラクの石油を独占しようという目的であった。

アメリカでは、この戦争でキリスト教とユダヤ資本が結び付いた。2004年、米・大統領選挙があり、ブッシュが再選された。アメリカで対イラク戦に対して、世論の8割が賛成した。マッカーシズム(14)の再来であった。全米で戦争反対が言えなくなった。(15)ただし戦後になって、戦争に対する意見が二つに別れた。

アメリカはイラク戦争を自己正当化するために、国連を利用しようとした。しかし国連はイラク戦争に反対であった。そこで、アメリカは、国連の合意なしで、イギリスと一緒に、イラク戦争を起こした。イギリスは昔、イラクにモスル油田をもっていた。これが国有化されたから、回復する必要があった。この時、イギリスはブレア首相の労働党政権であったが、こういう場合、保守党も労働党も関係ない。

イラク戦争に、アメリカ、イギリスは勝利し、サダム・フセイン政権を追い落とした。戦後、2005年3月に、イラクで初の暫定議会が開かれた。

イラク戦争は、アメリカが高級兵器を駆使して、当然の結果として、勝利した。戦争後、いち早くイラク入りしたのはアメリカの石油会社関係者であった。イラク戦争でイラク人が一〇万人死んだ。〔『ワシントン・ポスト』2004年〕

この戦争にフランスは参加しなかった。フランスとイラクとの関係は友好的であり、フランスは、フセイン政権当時、イラク石油の輸入を順調におこなっていたからである。日本の与党政治家は、かつて湾岸戦争の時、お金だけだして血は流さないと非難されたのを気にして、自衛隊を派遣するに至った。この非難には相当こたえたらしい。だがこれは筋違いである。日本は戦争をしない国になっているので、それをきっぱりと言うべきであった。日本の保守政治家は、だから憲法9条の意味をよく分かっていないのである。その後日本はアメリカ艦隊に給油するのだが、その理由は「国際貢献」であった。国連も決議しなかった戦争なのだから、国際貢献ではなく、ずばりアメリカ貢献である。

アメリカは、イラク復興と称して400億ドルをかき集めた。イラク復興事業としての186億ドルの事業を、6カ国に限定し、フランス、ドイツ、ロシアをそこから排除した。

2003年10月に、イラク政府は国有企業の売却を公表した。アメリカとイギリスは、これで堂々とイラクの石油産業を買収できることになった。これはイラク国民が働いて作り上げたものだったのだ。

ベクテル社は、11億ドルの事業を受注した。ベクテルは共和党のスポンサーであり、占領当局代表ブレマーはベクテルの重役だった。チェイニー副大統領のバリバートン社は17億ドルの事業を受注した。

アメリカの大企業ベクテルは、サンフランシスコに本社をおき、ダム、精油所、石油パイプライン、空港、原発を、世界的規模で展開する企業である。この会社は共和党政権と結びついた。かつての社長であったシュルツは、国務長官に就任し、副社長であったワインバーガーもまた、国務長官の座にすわった。政府は、イラク復興をベクテルに行なわせた。同社は1999年から4年間で76万ドルを共和党に献金した。レーガン時代にはフセインと組み、シュルツはアメリカの「イラク解放委員会」の議長をつとめた。ベクテル社は、ブッシュ政権と密着し、サウジ・アラビアとクウェートに一大利権をもった。

アメリカは世界中から安く石油を買う、そして外国に石油を高く売り、儲ける。イラク戦争で安く大量に石油を買えることになったアメリカは、その上、イラクが混乱していると言って、石油価格を引き上げた。

アメリカをのぞけば、石油の生産は世界で、サウジ・アラビアが一位、イランが二位、三位がイラクである。それにイラクの石油は質がよかった。サダム・フセイン政府を倒して、石油をアメリカに有利に輸入したいというのが、アメリカの望みだった。

イラク戦争に、アメリカ、イギリスは勝利し、サダム・フセイン政権を追い落とす。

アメリカの政治家や実業家は自由主義や民主主義を守れと言うが、彼らは守るつもりはない。アメリカの実業家は富と利権を守りたいだけである。連続の戦争でアメリカは膨大な石油とその利権を手に入れた。アメリカの政治家は実業家の代弁人である。むしろ実業家自身が政治家になっている。また、アメリカはCIA（中央情報局）を使う。これは本来は世界的に情報の網を張る組織であるが、暗殺・クーデタをも行なう。

ブッシュ政権の要人の大半がロックフェラー系である。一連の戦争のニュースを世界に流したのはCNNであり、これはロックフェラー資本である。我々はいつもこれを見ていた。

(14) 第二次大戦後、マッカーシー上院議員がおこなった赤狩り。思想弾圧。

(15) ノーマ・フィールド（シカゴ大）教授は、「この状況で戦争反対が言えなくなった、だから小林多喜二的状況はいつでも生まれる」と語った。つまり1930年代に日本で戦争反対が全く言えなくなった状況。

8 北朝鮮

2005年に、北朝鮮は、核を所有していると公言した。イラク攻撃をするならば、北朝鮮を

攻撃するべきであるにもかかわらず、アメリカは攻めない。北朝鮮の金正日（キム・ジョンイル）政権は、イラクよりも独裁的である。それなのにアメリカは北朝鮮を攻めない。なぜなら北朝鮮には石油がない。それに加え、アメリカ軍は韓国に100万人の将兵・家族をおいているから、北朝鮮との戦争があると、多大な被害となる。

一方、中国は、この近年アフリカと北朝鮮の地下資源の利権を獲得した。今では北朝鮮から鉄と石炭を安く買いたたいている。そこで中国共産党政権は、アフリカの独裁暴力政権や北朝鮮を倒そうとしない。それどころか守ろうとする。

ちなみに、日本では時に北朝鮮が攻めてくるから危ない、と風説が流される。これは、日本の軍需産業と軍隊にとっては有利な説かもしれない。しかし、北朝鮮は韓国に対して戦争を仕掛けないだろう。韓国に対して仕掛けないくらいだから、当然日本には仕掛けないのである。

9 反イランの試み

2007年暮に、アメリカ大統領ブッシュは、イランの隣国を歴訪して、イラン攻撃を要請した。しかしさすがに、イランの諸隣国はそれを断った。ブッシュはかつて語った「三悪」の第二番目を片づけようとしたわけであった。

ところが近年に至って、イラクやパキスタンでアメリカに反対する自爆行為が発生するようになった。治安は悪化した。アメリカも簡単には支配できない。

イギリスは2007年にアンティ・テロリスト法を決めた。これでテロを讃える人は、逮捕されることになった。イギリスは思想の自由の国であることを誇っていたが、それを失ったのである。

しかし殺された人数から言うと、イラクの民衆が言うように、テロリストはブッシュの方だというのは、的確であるように聞こえてしまう。

第六章 中国経済論，補遺

1978年12月に、中国共産党十一期中央委員会第三回総会で改革開放が決定された。その直前に、米中両国は国交を樹立していた。1972年2月にはニクソン訪中していたし、79年1月に、鄧小平が、訪米していた。

中国は、20世紀に海外企業を自国に誘致した。21世紀にはそれに加え、海外に打って出はじめた。また技術力のある海外企業を買収しはじめた。2010年に、2兆4,000億ドルの外貨を中国政府は持っている。20世紀に自動車の複雑な金型は作れなかったが、21世紀には作れるようになった。

世界各地へ資源獲得に乗り出している中国は、帝国主義である。ペルーの鉱山、ガボンの

鉄鉱石、パプア・ニューギニアのニッケルを得る。

「公害はヘイチャラ、技術は盗む」「契約と法律は守らなくていい」21 世紀の怪物・中国と、日本の週刊誌は論ずる。中国は、世界中の資源を漁り、公害をまき散らして経済開発をし、国民の人権を侵害し、反対意見を抑圧してきた。

中国の一人あたり GDP は世界百位に入らなかった。しかし実体から言うとそうではないことを以下論じたい。

中国では銀行は個人に金を貸さない。地下経済が貸すのだ。ただし 2008 年に初めて 1 つの銀行がはじめた。企業も地下経済に頼る。中小企業も銀行から金を借りられない。地下送金業は台湾でも発達し、「銀樓」と言われる。中郷の民間経済は、地下経済で、統計に出ない、いわば第 2 経済である。2008 年の中国の GDP は 30 兆円であり、地下経済はその半分である (1)。

世銀によると、購買力平価で見ると、中国の GDP は公表の約 4 倍だ。ただし私は、体験的に 10 年前は日本の物価と比べて 15 分の 1 である (拙書『外国物語』丘書房) と感じたし、2009 年頃は中国友人の日中での体験によると 10 倍である。世銀の購買力平価はどここの国との比較なのか分からない。しかしそれを元にしても、中国政府の発表する GDP は、実際は、購買力平価と第 2 経済を勘定に入れると、 $4 \times 1.5 = 6$ 倍になる。こうして実際は中国の GDP は大きいのである。

中国は二兆ドルの外貨準備で、米国債を八千億ドル買い続けてきた。世界金融危機の時、政府は 4 兆元の財政出動をした。産業の軸点が官から民へ移り初め、2000 年に国営企業が 3 割を割った。国家財政は潤沢であり、これに繋がれば順調になる。中央直結企業がそれである。2010 年に 128 社ある。

2009 年に世界の企業の時価総額ランキングが作られ、1 位は中国石油纏綿気であり、トップ・テンには、中国工商銀行、中国移动通信、中国建設津銀行が入った。日本のトヨタ自動車は 22 位だった。

中国は 2009 年に自動車販売台数が 1,300 万台となり、世界トップとなった。

2009 年の記事は、つまり 2008 年の申告で、年収 12 万元 (156 万円) 以上の人が 230 万人を突破した。(富坂, p.130) 彼らは国有企業に勤めるホワイトカラー・社員だ。中国社会が 2 つに別れている。2007 年に失業者が急増した。

1 番豊かな人々が住む広州市では、動産 6,500 万円以上の方が中産階級だ。2009 年ころ中企のホワイトカラーの年収は、140 万元 (約 2,000 万円) で、トップは 6,000 万元 (約 8 億円) である。過剰な収入の異常さである。中国農民は人口の 7 割で、中国はまだ農民国である。中国大学生の就職率は、2009 年ころ、7 割とされていたが、これは水増しで、40% 台後半だ

という(2)。

格差がますます進む。勝ち組は潤い、負け組は干上がる構造だ。貧富の差が広がる。人口の1%が41%の富を独占している。これは階級社会であり、「社会主義」ではない。

中国の将来は2つの難点にぶつかる。政治と経済とである。

政治では、2010年にノーベル平和賞をもらった劉氏に象徴されるように、自由民主は弾圧されている。中国は議会制の国ではない。賢人政治支配の国である。賢人は現在は共産党とされており、国民主権の国ではない。これが中国の経済と人権意識と民主・自由主義の成長により、現政権と民衆が将来衝突するだろう。ただし中国は官僚意識の強い国なので、それは数十年後の話である。

経済では、異常な度合いで貧富の差が広がっており、これを共産党といえども阻止できない。というよりも助長させている。これは経済構造として将来経済の発展を阻害することになる。その時大問題が起きる。

財政出動(=支出)は、国有大企業へ、公共事業としてなされている。国家収入は90兆円で、うち税は9割である。央企(中央の企業のこと、国有大企業)は国家に守られている。それに競争がない。2008年金融危機で、4兆元(約52兆円)の財政出動をした。せざるをえなかったのである。景気刺激策が求められたからである。巨額の財政出動は格差を拡大した。4兆元の投資は大型国有企業に向けられ、民間中小企業ではなかった。巨大企業が巨額の納税をするからだ。儲かる所を国家がねらう。国有企業の傘下にしてしまい、成長がにぶる。

中国では政府によって消費者の利益が守られない。政府は国有企業を優遇する。勝ち組は国有企業である。政治と国有企業がもたれあっている。政府は露骨にこれらを優遇する。

経済の2重構造がある。経済発展が労働者の収入に反映されない。国有企業の労働者に手厚く配分される、また幹部社員と一般社員の格差が大きく、それも拡大している。政府・役人は、税収が甘い汁なので、それをねらう。経済発展以上に犯罪が成長し、公安費用が増大する。2009年から政府は財政赤字になった。窮地に陥った普通の人が軽々と犯罪を行う。

中国の官僚は副収入がある、賄賂である。これは日常化しているので、賄賂でなく「潤滑油」である。

インターネットを四億人が利用している。だからインターネットが中国を変えるだろう。

携帯電話で中国移动通信は契約数が3.7億で世界トップとなった。2位はアメリカのAT&Tだ。

2007年から家電下郷(家庭電化製品を農村に安く売ること)が始まった。家電4品目に13%の補助をした。これは在庫を減らす方法だった。

中国では個人消費が30数%と、きわめて低い。しかもそのうち公務員の消費が多い。庶民の個人消費が少ない。雇用が安定しないで、低賃金で、年金はない（中国で年金というのは退職金のことであり、それも1部の企業しか出ない）、医療保障はない。そのため消費できないか、あるいは貯金する。

リーマン・ショックで中国輸出が傾いた。世界の消費にかけりが出て、中国の輸出が減ったのだ。

労働者を安く使い捨て、汚染物質を垂れ流せる夢の国だった。だが2008年から労働者に少し保護をし、環境にも少し力を入れはじめた。そこで企業が逃げ始め、中国企業がベトナムやミャンマーや奥地を目指した。出稼ぎ労働者たちにとって工場が消えてしまった。失業者が急増し、治安が悪化した。出稼ぎ労働者の男の子供たちが誘拐され始めた。売買されたのだ。

コピー商品の膨大なマーケットがあり、特に携帯電話。一般民衆は正規品を買わない。地下経済では10分の1の価格でコピー商品売っているからである。中国では、ニセモノが繁盛する。海賊版、無許可コピーである。中国では、偽造、粗悪品の生産は、日常茶飯である。商業道徳が確立しないと中国経済は世界に信用されず、その経済は発展しない。消費者に信用されないと、持続的発展は難しい。2008年のオリンピックで、ニセモノ・チケットが売りだされた。

世界の野菜生産の中心は、ウクライナ、カリフォルニア、青島である。中国から見ると、日本が農産物の最大輸出先である。2007年に83億ドルで全農産物輸出の23%であった。逆に日本から見ると、中国は全農産物輸入の15%である。ちなみに米国が1位である。中国からは、うなぎ、椎茸、エンドウは輸入品の9割以上である。

アサビヒールが、子会社を青島に作り、無農薬・低農薬野菜の中国むけ生産を始めた。会社は、日本人10名、中国人パートをふくめ300名で、100haの農場をもつ。出来たもの、たとえばトウモロコシを、上海に出荷する。普通の3倍の値だが、おいしい。

福建省で、鰻が養殖され、30の業者がおり、日本のうなぎの60%がここで養殖される。大手の興和食品工業が、抗菌剤を使って3ヶ月創業を禁止された。社長は、良くないとは知らなかった、と言った。翌年、大腸菌を出した。その後、うなぎ養殖場をつくるのに、10億円かかった。

湖南省のある村で、500世帯が春雨を手作りで生産している。「春雨村」といわれる。収入は月1.5万円である。だが着色剤を使う。不衛生だ。中国・仙山市のある工場が、春雨に漂白剤を入れて、生産停止となった。少し入れた、と従業員は言い、社長は入れないと言う。

都会の一部の中国人は、白い春雨は買わない。漂白剤を入れると聞いているからだ。ある商店主は、賞味期限が切れたものに入れると、言う。

龍大食品は、春雨の日本での3分の1を作る。同社は衛生管理を徹底する。1時間6万個生産する。山東省の2.3万人の働く工場は、400種の加工食品を作り、日本に輸出する。ロール・キャベツや、たこやきである。

中国で食の安全が守れるか、続くか、問題だ。中国の食品畜産輸出が1980年から2005年に8倍に増えた。

中国では水不足で、空気と水の環境破壊がひどく進んでいる。建築もおざなり・手抜きである。(2)中国でCO₂の排出量が世界1位になった。超汚染国家である。中国のおそろべき環境破壊が進んでいる。工場は排水をたれながし、それを役人に賄賂で認めさせている。黄砂問題がある。黄河付近は砂漠化し、黄砂が日本まで飛んでくる。北京は大気汚染がひどい。2007年で、劣5類の河川湖沼は全国で19カ所ある。その付近では耕作ができない。魚がとれない、多くの人が死んでいる。住民は反対運動ができない。

中国では上海に1億人の労働者が出稼ぎにくる。

「先富論」がだされ、その開発で農民が土地を失った。そこでこんど、「共同富裕論」が出され、転換された。だがそれがうまくゆくとは限らない。

- (1) 富坂 聡『中国の地下経済』文春新書 2010年、69ページ。
- (2) 富坂、72ページ。

本章の参考文献

富坂 聡『ルポ中国「欲望大国」』小学館

中国の環境問題については、拙稿「環境と社会」(『札幌学院大学経済論集』創刊号、2010年3月)に出したので、割愛する。

前号の誤記

頁	行	誤	正
3	下から4行目	長	超
9	下から3行目	こが	ここが
12	下から1行目	後新	後進
13	13行目	ビルダー	ビルダーバーク

(くらすみのる 経済学史)